
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1291 号 平成 28 年 6 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 86 回全国市長会議（通常総会）を開催し、「平成 28 年熊本地震への対応に関する決議」など当面する重要課題 7 件について決議等を決定し、正副会長により要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	9
◆ 市長の選挙	9
◆ 訃報	9
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	10
◆ 都市施策検索システム件数	10

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 86 回全国市長会議（通常総会）を開催し、「平成 28 年熊本地震への対応に関する決議」など当面する重要課題 7 件について決議等を決定し、正副会長により要請

6 月 8 日、第 86 回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催。

総会運営委員長の松浦・松江市長の進行のもと、森会長からのあいさつ、安倍・内閣総理大臣、高市・総務大臣から来賓祝辞、自治功労市長表彰が行われた。

その後、議事に入り、森会長が議長となり、会務報告、平成 26 年度決算報告、平成 28 年度予算承認を行うとともに、会則改正案等を審議し、原案のとおり改正・施行することを決定した。

各支部提出議案の審議経過及び結果報告が第 1 から第 4 までの各分科会の委員長から行われ（第 1 分科会委員長：野村・萩市長、第 2 分科会委員長：菅谷・松本市長、第 3 分科会委員長：布施・登米市長、第 4 分科会委員長：塚部・伊万里市長）、了承された。

次いで、「平成 28 年熊本地震への対応に関する決議」、「東日本大震災からの復旧・復興

及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・台風等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「持続可能で安定的な社会保障制度の構築に関する決議」及び「多世代交流・共生のまちづくりに関する特別提言」の7件の決議等を決定した。

また、役員改選を行い、副会長に上野・北広島市長、谷藤・盛岡市長、立谷・相馬市長、東村・福井市長、清原・三鷹市長、志賀・東金市長、佃・伊東市長、森下・櫃原市長、黒田・玉野市長、松浦・防府市長、岡崎・高知市長、平安・小郡市長を選出した。

最後に旧役員を代表して、蓬萊・小野市長から挨拶が行われた。

同会議終了後、正副会長は決定した7件の決議等の実現方について、菅・内閣官房長官、萩生田・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、公明党の山口・代表、石田・政務調査会長にそれぞれ面談のうえ要請した。

なお、6月7日には、全国市長会議に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/06/280609mayors-86soukai.php

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 6月6日～6月10日 ◆◇◆

《6月6日(月)》

「第38回地方分権改革検討会議」を開催。座長の清水・立川市長のあいさつの後、内閣府の池田・地方分権改革推進室次長から、「地方分権改革の取組状況について」説明を聴取し、意見交換を行った。今年の内閣府・地方分権改革に関する提案募集への本会の対応について事務局から報告するとともに、今後の運営等について協議を行った。

[行政部]

《6月6日(月)》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の松浦・防府市長のあいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の山崎・地方創生総括官及び末宗・次長から「地方創生関連施策の取組状況」について、一般社団法人移住・交流推進機構の石川・統括参事及び田染・参事から「移住・交流関連施策の現況と、JOIN法人会員による地域活性化事例」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、最近の動向について、事務局から報告するとともに、今後の運営等について協議を行った。

[行政部]

《6月6日（月）》

「温泉所在都市協議会総会」を開催。まず、総会に先立ち「理事会」を開催し、総会の運営等について協議した。総会では、はじめに、総務省自治税務局の川窪・市町村税課長から来賓あいさつをいただくとともに、環境省水・大気環境局の二村・水環境課長から「最近のほう素・ふっ素等に係る暫定排水基準の動向について」説明を聴取した。

議事に入り、平成27年度収支決算について承認するとともに、平成28年度収支予算（案）、平成28年度事業計画（案）及び「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について審議し、原案のとおり決定した。

[財政部]

《6月6日（月）》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。

国民健康保険対策特別委員会の正副委員長の選任を行い、委員長に岡崎・高知市長、副委員長に山下・深川市長、佐藤・塩竈市長、横山・三豊市長を選任した。また、介護保険対策特別委員会の副委員長の選任を行い、肥後・小林市長を選任した。

次いで、厚生労働省の榎本・国民健康保険課長、竹林・介護保険計画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月15日に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会幹事会を開催し、上記の提言（案）等について協議を行った。

[社会文教部]

《6月7日（火）》

「廃棄物処理対策特別委員会」を開催。

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部の山本・企画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出の関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、11月16日に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《6月7日（火）》

「水産都市協議会第40回総会・役員会」を開催。総会では、会長の長谷川・根室市長のあいさつ、水産庁の竹葉・研究指導課長から「TPP対策について」の説明の後、質疑応答を行った。

議事に入り、会務報告、平成27年度収支決算を承認するとともに、平成28年度運営方針（案）及び収支予算（案）、「水産施策等の充実強化に関する提言（案）」を協議決定した後、補充を必要とする監事については、大城・八幡浜市長を選任した。

なお、総会に先立ち「役員会」を開催し、総会の運営について協議した。

[経済部]

《6月7日（火）》

「政策推進委員会」を開催。森会長から挨拶の後、当面する主要課題（平成28年熊本地震等）への対応について意見交換を行った。

次いで、人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会で取りまとめた報告書について報告した後、同報告書に盛り込まれている提言を本会の特別提言とすることについて協議を行った。

その結果、同日開催の理事・評議員合同会議に特別提言案を上程し、翌8日開催の第86回全国市長会議で審議することを決定した。

[企画調整室]

《6月7日（火）》

「理事・評議員合同会議」を開催。春季支部市長会議における決議等、平成28年熊本地震等への対応、諸会議の開催状況等について報告するとともに、自治功労者の表彰、全国市長会議（通常総会）の日程及び運営、総会への会則等改正案の提出、提出議案の取扱い、提出決議案・特別提言案の上程、次期役員等の選任について協議を行った。

[企画調整室]

《6月7日（火）》

「第1分科会」を開催。委員長の野村・萩市長のあいさつの後、総務省の渕上・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する17議案について審議を行い、すべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「地方創生の推進」、「東日本大震災からの復旧・復興」、「地震・津波等災害防災対策の充実強化」、「真の分権型社会の実現による都市自治の確立等」及び「社会保障・税番号制度における地方自治体支援等」の5項目を採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他

の分科会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月7日（火）》

「第2分科会」を開催。本分科会委員長の菅谷・松本市長あいさつの後、総務省の安田・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、青木・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方税財政に関する9議案について審議し、更に慎重に検討していく必要がある一部の項目を除き、すべてを採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議し、「地方税財源の充実強化」、「地方交付税の総額確保と法定率の引上げ」、「地方創生の実現に向けた財源の充実」、「財政健全化に向けた歳出改革」の4項目を採択することとした。

なお、採択された議案の、文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月7日（火）》

「第3分科会」を開催。第3分科会委員長の布施・登米市長の議事進行のもと、まず、厚生労働省の武田・政策統括官、文部科学省の小松・初等中等教育局長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち厚生労働・環境・文教等に関する34議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の議案については、担当の特別委員会における審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の福祉、雇用、環境、教育等の全議案を採択することとした。

次に、「重点提言事項（案）」については、「介護保険、国民健康保険、廃棄物」等17項目のほか、「地域医療・福祉関係」について7項目、「文教関係」について5項目、「2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催関係」について4項目、合計33項目を採択した。

なお、採択した議案の文案作成及び調整については、会長一任とするとともに、東日本大震災及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要がある議案については、会長のもと、別途、取りまとめることとした。

[社会文教部]

《6月7日（火）》

「第4分科会」を開催。委員長の塚部・伊万里市長の議事進行のもと、国土交通省の毛利・総合政策局長から「最近の国土交通行政について」、また、農林水産省の渡邊・大臣官房政策課長から「最近の農林水産行政について」それぞれ説明を聴取した。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する22議案について審議を行い、いずれも重要な事項であることから全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と原子力安全・防災対策等」、「農林水産分野におけるTPP対策」、「公共事業の充実」、「道路整備財源の確保」、「治水事業等の推進」、「運輸・交通政策の推進」、「農林水産政策の推進」、「地域経済の活性化及びエネルギー施策の推進」の8項目を「重点提言事項」とし、東日本大震災の復旧・復興及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月7日（火）》

「**総会運営委員会**」を開催。松浦・松江市長を委員長に選出するとともに、第86回全国市長会議（通常総会）の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月7日（火）》

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。菊谷・伊達市長を座長に選出するとともに第86回全国市長会議（通常総会）に推挙する副会長候補者の選考を行い、上野・北広島市長、谷藤・盛岡市長、東村・福井市長、志賀・東金市長、佃・伊東市長、森下・橿原市長、黒田・玉野市長、岡崎・高知市長、平安・小郡市長を推挙することとした。

[企画調整室]

《6月7日（火）》

市長など約720名が参加し、「**市長フォーラム2016**」を開催。

森会長の開会あいさつの後、「東京2020五輪－文化プログラムの全国展開で地域に活力を－」と題し、ニッセイ基礎研究所研究理事の吉本光宏氏からの講演とともに、活発な意見交換を行った。

[調査広報部]

《6月7日（火）》

「**公益財団法人全国市長会館理事会、決算報告会**」を開催。定款の定めにより、森・理事長が議長となり、議事録署名人に森・理事長及び荒木・常務理事並びに浮揚、篠崎の両監事を選出した。議事に入り、平成27年度事業報告及び決算書を原案のとおり承認し、評議員会に提出するとともに、定時評議員会の招集として6月下旬の開催を決定した。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

《6月8日（水）》

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。同日開催の第86回全国市長会議（通常総会）において、会長から副会長候補者を推薦できることを内容とする会則等の改正が決定・施行されたことを受け、森会長から同委員会の菊谷・座長（伊達市長）に副会長候補者の推薦書が提出された。

総会を暫時中断し、会長推薦の副会長候補者の選考を行い、立谷・相馬市長（災害復興担当）、清原・三鷹市長（子ども・子育て施策担当）、松浦・防府市長（地方創生担当）を総会に推挙することとした。

[企画調整室]

《6月8日（水）》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の森下・檀原市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に清水・立川市長、副委員長に門脇・仙北市長、村山・上越市長、井本・大野城市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月13日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月8日（水）》

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の佃・伊東市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に神谷・安城市長、副委員長に三木・須坂市長、上田・大和郡山市長、野坂・米子市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の財政委員会は、7月13日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて、都市税制調査委員会との合同会議として開催することとした。

[財政部]

《6月8日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の岡崎・高知市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に大西・高松市長、副委員長に原田・恵庭市長、丸山・酒田市長、亀井・名張市長を選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月13日開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

[社会文教部]

《6月8日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の谷藤・盛岡市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に牧野・飯田市長、副委員長に神出・海南市長、青野・西条市長、戸敷・宮崎市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回の委員会を7月13日の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

さらに、事務局から、林地台帳整備の動向について報告があり、その整備に当たって、都市自治体の意見を反映させるため、必要に応じて委員市長各位に意見照会等を行うこととした。

[経済部]

《6月8日（水）》

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。「**役員会**」では、役員の変更及び総会の運営等について協議した。

総会では、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局の羽生・参事官から「東京オリンピック・パラリンピックに関する取組」について説明を聴取した後、役員改選を行った。

次いで、会務報告、平成27年度収支決算を承認後、平成28年度事業計画（案）及び収支予算（案）、広域行政の整備推進に関する要望（案）について協議し、これらを原案のとおり決定した。

[行政部]

《6月8日（水）》

「**全国雪寒都市対策協議会第49回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の山岸・勝山市長あいさつの後、来賓の国土交通省国土政策局の織田村・地方振興課長並びに同省道路局の和田・道路防災対策室長からあいさつを含め、それぞれ所管事項について説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成27年度収支計算を承認し、平成28年度事業方針（案）及び収支予定計算（案）、「雪寒地帯対策の充実強化に関する提言（案）」を協議決定した。

また、役員の変更について協議を行い、現役員を全員再任するとともに、葛西・弘前市長、村椿・魚津市長並びに和田・小松市長を理事に、中川・米沢市長並びに國島・高山市長を監事にそれぞれ選任した。

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月9日（木）》

「**第9回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会**」が開催され、同分科会参加規程の改訂等について審議を行った。本会から亀井・名張市長が出席した。

◆◆◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

本会では、被災市町村からの派遣要請に対応するため、各市区長に対し、応援職員の事前登録を依頼しており（6月12日時点の登録者数は253団体から852名）、6月13日までに熊本市に28団体から45名、南阿蘇村に29団体から57名、宇土市に13団体から24名、御船町に15団体から29名、宇城市に1団体から2名、益城町に21団体から42名、西原村に1団体から2名の職員派遣を決定している。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
6月12日	東京都港区	武井雅昭		4期
6月12日	千葉県野田市	鈴木有すずきゆう		1期(新任7月4日)
6月12日	静岡県下田市	福井祐輔	ふくいゆうすけ	1期(新任7月5日)
6月12日	京都府福知山市	大橋一夫	おおはしかずお	1期(新任6月20日)
6月19日	徳島県美馬市	藤田元治	ふじたもとはる	1期(新任6月19日、 6月12日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 訃報 ◆◆◆

◇ 園部・門真市長が逝去

大阪府門真市長・園部一成氏（78歳）は、6月7日（火）、逝去されました。謹んでお知らせいたします。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月13日～7月8日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)

6月30日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教科
6月30日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教科
7月8日	10:00	平成28年度全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教科

[企画調整室]

◆◇◆ **全国都市数** 平成28年6月13日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ **都市施策検索システム登録件数** 平成28年6月13日現在 ◆◇◆

■登録件数 1030件 うち公開件数 846件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1004件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 229件 ○ 5万人以上10万人未満 227件
 ○ 10万人以上20万人未満 218件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
 ○ 30万人以上50万人未満 240件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
